

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

あかつき証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あかつき証券株式会社 (Akatsuki Securities, Inc.)

2. 登録年月日 (登録番号)

2007 年 9 月 30 日 (関東財務局長 (金商) 第 67 号)

3. 沿革及び経営の組織

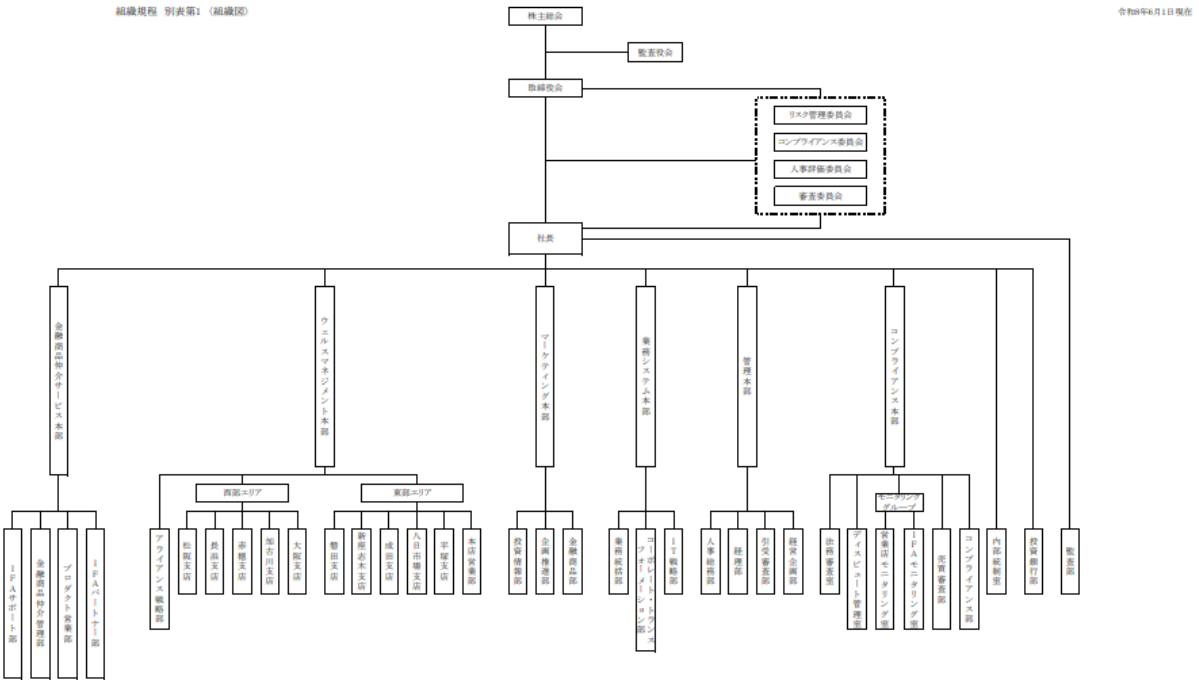
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1918 年 10 月	10 月 18 日株式会社黒川商店を大阪市東区北久太郎町三丁目 29 番地に資本金 300 万円にて設立する。
1948 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
1949 年 5 月	大阪証券取引所の正会員となる。
1952 年 12 月	日米証券株式会社を吸収合併、資本金 2,000 万円とする。
1967 年 6 月	商号を黒川証券株式会社に変更する。
1968 年 4 月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を受ける。
1977 年 7 月	木徳証券株式会社と対等合併し、東京証券取引所、大阪証券取引所の正会員となり、黒川木徳証券株式会社と商号を変更する。
1998 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録する。
2004 年 7 月	洸陽フューチャーズ株式会社に第三者割当増資を行い同社の子会社となり、資本金 2,065,995 千円とする。
2007 年 7 月	外為 FX 会社である株式会社アイビックジェイピードットコム(旧 イー・フォレックス株式会社)の全株式を取得し、完全子会社とする。
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として登録する。
2009 年 3 月	外為 FX 会社であるイー・フォレックス株式会社(現 株式会社アクワイアモバイル)の全株式を譲渡する。
2010 年 10 月	親会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現株式会社あかつき本社)の完全子会社となる。
2011 年 8 月	商号をあかつき証券株式会社に変更する。
2011 年 10 月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業者として登録する。
2012 年 6 月	本社を東京都中央区日本橋小舟町に移転する。
2016 年 12 月	中泉証券株式会社を吸収合併し、磐田支店とする。
2019 年 9 月	ジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社を設立する。(100%出資)
2021 年 2 月	トレード・サイエンス株式会社の全株式を取得し、完全子会社とする。

2024 年 7 月	完全子会社であるトレード・サイエンス株式会社を吸収合併
2025 年 1 月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転する。

(2) 経営の組織

2026 年 6 月 30 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 6 月 30 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
株式会社あかつき本社	39,500	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工 藤 英 人	有	常 勤
取 締 役	石 塚 孝 史	無	常 勤
取 締 役	島 根 秀 明	無	常 勤
取 締 役	山 川 隆 義	無	非常勤
取 締 役	安 藤 健 実	無	非常勤
取 締 役	山 口 英一郎	無	非常勤
監 査 役	横 田 和 史	無	常 勤
監 査 役	横 山 秀 光	無	非常勤
監 査 役	大久保 暁 彦	無	非常勤
監 査 役	永 嶋 保 宏	無	非常勤

(注) 1. 取締役山川隆義氏、取締役安藤健実氏及び取締役山口英一郎氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役横山秀光氏及び大久保暁彦氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026 年 6 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
山口 高史	上席執行役員コンプライアンス本部長兼モニタリンググループ長 内部管理統括責任者
西 由弘	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ①法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤有価証券等管理業務
- ⑥第二種金融商品取引業
- ⑦投資助言・代理業

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他資産の交付に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2026 年 6 月 30 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 17-10
本 店 営 業 部	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-4-10
平 塚 支 店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17-1
新座志木支店	〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-34-20
八 日 市 場 支 店	〒289-2144 千葉県匝瑳市八日市場イ-327-5
成 田 支 店	〒286-0033 千葉県成田市花崎町 800-6
磐 田 支 店	〒438-0073 静岡県磐田市二之宮東 17-1
長 浜 支 店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 464
松 阪 支 店	〒515-0017 三重県松阪市京町 515-19
加 古 川 支 店	〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 788
赤 穂 支 店	〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋 59-1
大 阪 支 店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-2-2

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②保険業法（平成 7 年法律第 105 号）第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ③自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥信託兼営金融機関が行う遺言執行及び遺産整理に係る契約締結の媒介

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下、「F I N M A C」という)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、F I N M A Cを利用する措置
投資助言・代理業務	金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本投資顧問業協会が行う苦情処理及び紛争処理措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人 資産運用業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）における我が国の経済は、インフレの影響により個人消費に一部停滞が見られたものの、賃金動向の改善や政策運営への期待に加え、AI 関連分野を中心とした成長投資の拡大が景況感の下支えとなりました。

その一方で、地政学リスクの高まりを背景に、国際情勢の緊張や地域紛争の動向が資源価格や金融市場に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、当社グループでは、コアビジネスである金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化に加え、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めております。対面サポート体制については、オペレーターによる米国株式の電話受注時間を 20 時まで延長し、米国株式取引の強化を進めました。また、よりタイムリーな投資情報を提供するため、デイリーのマーケット情報、セミナー情報を配信するサービスや債券スキルアッププログラムを開始しました。システム面においては、外国債券取引に関する必要書面交付の電子化対応を進め、IFAポータルサイトにはAIチャットの導入や営業支援コンテンツの大幅な拡充に取り組みました。また、サイバーリスクの高まりに対応すべく、クラウドで提供する全てのシステムについて脆弱性診断と診断結果に基づく改修を実施し、セキュリティの強化を図りました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を 954 銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充したほか、外国債券についても最低券面未満取引の対象銘柄を拡充し、顧客の投資機会の拡大に努めました。加えて、11 月より「預り資産残高連動手数料コース（愛称：チョイス!）」を拡大リニューアルし、顧客の投資目的や運用スタイルに合わせて手数料コースを選択できるようサービスの向上を図りました。また、米国株式に続き国内株式においても VWAP ギャランティ取引を開始し、顧客の多様な投資ニーズに対応できるよう取引方法の拡充に取り組みしました。

金融機関とのアライアンスについては、2025 年 4 月にしん証券さかもとを持分法適用会社とし、当社グループの営業基盤強化を図りました。さらに地域金融機関においては、2025 年 10 月に愛知信用金庫、2026 年 2 月に房総信用組合、3 月に興産信用金庫とそれぞれ業務提携を行うなど、新たなアライアンス先の開拓と既存提携先とのリレーション強化に努めています。

結果として 2026 年 3 月末の契約仲介業者外務員数は 1,954 名（2025 年 3 月末比 60 名増）、JWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は、8,038 億円（同 1,777 億円増）、IFA部門の預り資産残高は 5,224 億円（同 1,340 億円増）と拡大しました。

その結果、当事業年度の業績は、営業収益は 16,273 百万円（前年度比 5.5%増）、営業利益は 2,281 百万円（同 40.6%増）、経常利益は 2,368 百万円（同 13.7%増）、当期純利益は 1,629 百万円（同 1.6%増）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、8,518 百万円（前年度比 26.3%増）となりました。
内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は国内株式売買代金の増加等により、5,346 百万円（同 28.8%増）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等手数料は、2 百万円（同 76.0%減）となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料は、債券の販売の増加等により、2,093 百万円（同 13.5%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信手数料の増加等により、1,076 百万円（同 45.3%増）となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、仕組債販売の減少等が要因となり、7,016 百万円（前年度比 17.6%減）となりました。

(3) 金融収支

当事業年度の金融収益は 737 百万円（前年度比 20.4%増）、金融費用は 132 百万円（同 50.0%増）となり、金融収支は 605 百万円（同 18.4%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、支払手数料の増加等により、13,858 百万円（前年度比 1.1%増）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券決算取込 71 百万円等により 102 百万円となり、営業外費用は投資有価証券損益取込み 12 百万円等により、16 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	3,067	3,067	3,067
発行済株式総数	39,500 千株	39,500 千株	39,500 千株
営業収益	14,378	15,876	16,273
(受入手数料)	6,259	6,744	8,518
((委託手数料))	4,441	4,149	5,346
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	4	8	2
((募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱い手数料))	1,369	1,845	2,093
((その他の受入手数料))	443	741	1,076
(トレーディング損益)	8,014	8,518	7,016
((株券等))	1,082	794	534
((債券等))	6,626	7,403	6,072
((その他))	305	320	409
純営業収益	14,298	15,774	16,140
経常利益	2,026	2,082	2,368
当期純利益	1,356	1,604	1,629

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	99,318	72,891	46,777
委 託	594,024	551,487	759,600
計	693,343	624,379	806,377

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 2 4 年 3 月 期	株券	162	162	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	609	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	47	—	7,151	—	—	—
	受益証券	—	—	—	313,860	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	162	209	—	321,621	—	—	—
2 0 2 5 年 3 月 期	株券	710	710	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	448	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	7,715	—	—	—
	受益証券	—	—	—	331,605	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	710	710	—	339,768	—	—	—
2 0 2 6 年 3 月 期	株券	115	115	—	37	—	—	—
	国債証券	—	—	—	632	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	6,711	—	—	—
	受益証券	—	—	—	369,533	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	115	115	—	376,913	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区分 \ 期別	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
アドバイザー報酬	10	35	0
建物の賃貸に係る業務	9	9	9
顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	5	24	41

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	398.9%	404.9%	438.0%
固定化されていない 自己資本(A)	5,681	6,894	7,866
リスク相当額(B)	1,424	1,702	1,795
市場リスク	114	46	103
取引先リスク	298	266	340
基礎的リスク	1,289	1,110	1,351

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	216 人	238 人	239 人
(うち 外 務 員)	(186 人)	(209 人)	(203 人)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		10,723		3,046
預託金		23,800		34,697
トレーディング商品		7		47
商品有価証券等	7		47	
約定見返勘定		936		1,332
信用取引資産		4,682		5,568
信用取引貸付金	4,471		5,426	
信用取引借証券担保金	210		141	
立替金		26		29
顧客への立替金	0		0	
その他の立替金	25		29	
短期差入保証金		1,471		1,543
短期貸付金		0		0
前払費用		95		88
未収入金		435		267
未収収益		275		363
有価証券等引渡未了勘定		117		-
流動資産計		42,572		46,986

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
固定資産				
有形固定資産		273		276
建物	128		114	
器具備品	30		44	
土地	88		88	
有形リース資産	25		27	
建設仮勘定	-		1	
無形固定資産		251		275
ソフトウェア	246		270	
電話加入権	5		5	
投資その他の資産		948		1,074
投資有価証券	540		627	
関係会社株式	50		50	
出資金	1		1	
長期貸付金	12		12	
長期差入保証金	174		168	
長期前払費用	1		1	
繰延税金資産	167		212	
その他	175		175	
貸倒引当金	△175		△175	
固定資産計		1,473		1,626
資産合計		44,045		48,613

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		-		206
商品有価証券等	-		206	
信用取引負債		1,157		1,937
信用取引借入金	873		1,644	
信用取引貸証券受入金	284		292	
有価証券担保借入金		193		53
有価証券貸借取引受入金	193		53	
預り金		22,458		28,226
顧客からの預り金	20,485		25,116	
その他の預り金	1,972		3,110	
受入保証金		800		849
短期借入金		8,900		5,100
リース債務		6		6
前受収益		38		38
未払金		1,021		1,211
未払費用		178		202
未払法人税等		157		505
賞与引当金		237		260
流動負債計		35,149		38,598
固定負債				
退職給付引当金		211		218
役員退職慰労引当金		13		13
資産除去債務		49		50
役員株式給付引当金		100		118
その他		34		23
固定負債計		410		424

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金繰入※5		55		64
特別法上の準備金計		55		64
負債合計		35,615		39,088

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		3,067		3,067
資本剰余金				
資本準備金	1,349		1,349	
資本剰余金合計		1,349		1,349
利益剰余金				
利益準備金	—		—	
その他利益剰余金	3,974		5,104	
繰越利益剰余金	3,974		5,104	
利益剰余金合計		3,974		5,104
株主資本合計		8,391		9,521
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	29		△6	
評価・換算差額等合計		29		△6
新株予約権		9		9
純資産合計		8,430		9,524
負債・純資産合計		44,045		48,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		6,744		8,518
委託手数料	4,149		5,346	
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘当の手数料	8		2	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘当の手数料	1,845		2,093	
その他の受入手数料	741		1,076	
トレーニング 損益		8,518		7,016
金融収益		612		737
営業収益計		15,876		16,273
金融費用		88		132
純営業収益		15,774		16,140
販売費・一般管理費		13,706		13,858
取引関係費	9,528		9,542	
人件費	2,651		2,634	
不動産関係費	413		440	
事務費	826		907	
減価償却費	105		125	
租税公課	92		101	
その他	88		106	
営業利益又は営業損失		2,067		2,281
営業外収益		45		102
子会社経営管理料	12		12	
不動産賃貸料	9		9	
投資事業組合運用益	14		71	
その他	8		8	
営業外費用		29		16
投資事業組合運用損	21		12	
その他	8		3	
経常利益又は経常損失		2,082		2,368

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
特別利益		23		-
抱合せ株式消滅差益	20		-	
固定資産売却益	2		-	
特別損失		27		9
固定資産除却損	16		0	
金融商品取引責任準備金繰入	4		9	
その他	6		-	
税引前当期純利益		2,079		2,358
法人税、住民税及び事業税		461		757
法人税等調整額		12		△28
当期純利益		1,604		1,629

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
期首残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	2,869,853	2,869,853	7,286,764	47,535	47,535	9,329	7,343,629
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000				△ 500,000
当期純利益					1,604,826	1,604,826	1,604,826				1,604,826
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								△ 18,107	△ 18,107		△ 18,107
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,104,826	1,104,826	1,104,826	△ 18,107	△ 18,107	-	1,086,719
期末残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	3,974,680	3,974,680	8,391,591	29,428	29,428	9,329	8,430,349

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		新株予約 権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
期首残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	3,974,680	3,974,680	8,391,591	29,428	29,428	9,329	8,430,349
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000				△ 500,000
当期純利益					1,629,905	1,629,905	1,629,905				1,629,905
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								△ 35,503	△ 35,503		△ 35,503
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,129,905	1,129,905	1,129,905	△ 35,503	△ 35,503	-	1,094,402
期末残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	5,104,585	5,104,585	9,521,496	△ 6,074	△ 6,074	9,329	9,524,751

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 733 百万円 ※ 2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。 ※ 3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く) (1) 信用取引貸証券 298 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 701 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 1,587 百万円 ※ 4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 3,868 百万円 (2) 信用取引借証券 298 百万円 (3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 0 百万円 (4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 5,617 百万円 ※ 5 特別法上の準備金の計上根拠 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取 引業等に関する内閣府令」第 175 条	※ 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 780 百万円 ※ 2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。 ※ 3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く) (1) 信用取引貸証券 315 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 696 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 1,790 百万円 ※ 4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 3,800 百万円 (2) 信用取引借証券 315 百万円 (3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 0 百万円 (4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 7,632 百万円 ※ 5 特別法上の準備金の計上根拠 同左

(別表)

担保に供している資産

(単位：百万円)

区 分	担保に供している資産		被担保債務	
	投資その他の資産	計	債務等の種類	期末残高
	投資有価証券			
前事業年度 2025 年 3 月 31 日	—	—	信用取引借入金	873
当事業年度 2026 年 3 月 31 日	—	—	信用取引借入金	1,644

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
※ 1 トレーディング損益の内訳 株券 794 百万円 債券 7,403 百万円 <u>その他 320 百万円</u> 計 8,518 百万円	※ 1 トレーディング損益の内訳 株券 534 百万円 債券 6,072 百万円 <u>その他 409 百万円</u> 計 7,016 百万円
※ 2 金融収益の内訳 信用取引収益 128 百万円 有価証券貸借取引収益 6 百万円 受取債券利子 1 百万円 受取利息 445 百万円 <u>その他の金融収益 17 百万円</u> 計 612 百万円	※ 2 金融収益の内訳 信用取引収益 139 百万円 有価証券貸借取引収益 5 百万円 受取債券利子 9 百万円 受取利息 447 百万円 <u>その他の金融収益 136 百万円</u> 計 737 百万円
※ 3 金融費用の内訳 信用取引費用 20 百万円 有価証券貸借取引費用 0 百万円 支払債券利子 0 百万円 <u>支払利息 66 百万円</u> 計 88 百万円	※ 3 金融費用の内訳 信用取引費用 37 百万円 有価証券貸借取引費用 0 百万円 支払債券利子 0 百万円 <u>支払利息 94 百万円</u> 計 132 百万円
※ 4 取引関係費の内訳 支払手数料 9,082 百万円 取引所・協会費 32 百万円 通信・運送費 291 百万円 旅費・交通費 37 百万円 広告宣伝費 52 百万円 <u>交際費 32 百万円</u> 計 9,528 百万円	※ 4 取引関係費の内訳 支払手数料 9,081 百万円 取引所・協会費 33 百万円 通信・運送費 320 百万円 旅費・交通費 38 百万円 広告宣伝費 33 百万円 <u>交際費 30 百万円</u> 計 9,542 百万円

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
※ 5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,582 百万円 賞与引当金繰入・ 443 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬 22 百万円 退職給付費用 76 百万円 福利厚生費 299 百万円 <u>その他 227 百万円</u> 計 2,651 百万円	※ 5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,594 百万円 賞与引当金繰入・ 414 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬 25 百万円 退職給付費用 66 百万円 福利厚生費 316 百万円 <u>その他 216 百万円</u> 計 2,634 百万円
※ 6 不動産関係費の内訳 不動産費 229 百万円 <u>器具・備品費 183 百万円</u> 計 413 百万円	※ 6 不動産関係費の内訳 不動産費 238 百万円 <u>器具・備品費 202 百万円</u> 計 440 百万円
※ 7 事務費の内訳 事務委託費 807 百万円 <u>事務用品費 19 百万円</u> 計 826 百万円	※ 7 事務費の内訳 事務委託費 883 百万円 <u>事務用品費 23 百万円</u> 計 907 百万円
※ 8 租税公課の内訳 外形標準課税 72 百万円 固定資産税 2 百万円 消費税 13 百万円 <u>その他 3 百万円</u> 計 92 百万円	※ 8 租税公課の内訳 外形標準課税 80 百万円 固定資産税 2 百万円 消費税 14 百万円 <u>その他 3 百万円</u> 計 101 百万円
※ 9 その他の内訳 営業資料費 35 百万円 教育研修費 7 百万円 水道光熱費 12 百万円 寄付金 17 百万円 <u>その他 15 百万円</u> 計 88 百万円	※ 9 その他の内訳 営業資料費 38 百万円 教育研修費 5 百万円 水道光熱費 12 百万円 寄付金 30 百万円 <u>その他 18 百万円</u> 計 106 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 10 月 29 日 臨時株主総会	普通株式	500,000	12.65	—	2024 年 10 月 31 日

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025 年 10 月 27 日 臨時株主総会	普通株式	500,000	12.65	—	2025 年 10 月 31 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	873
みずほ銀行	3,900
三井住友銀行	3,100
りそな銀行	900
静岡銀行	500
東京証券信用組合	400
徳島大正銀行	100

(2026 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	1,644
みずほ銀行	2,000
三井住友銀行	1,600
りそな銀行	700
静岡銀行	200
東京証券信用組合	500
徳島大正銀行	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない其他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 2025 年 3 月期	当事業年度 2026 年 3 月期
固定資産		
投資有価証券(株式)	194	277
投資有価証券(その他)	395	399

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、2025 年 3 月期、2026 年 3 月期の
計算書類について海南監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部门の組織と主な業務内容

(2026年6月30日現在)

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
コンプライアンス本部 ・内部管理統括 ・証券関係法令	コンプライアンス部	・法令遵守態勢の総括に関する事項 ・顧客管理に関する事項 ・残高照合に関する事項 ・取引報告書、取引残高報告書の送付に関する事項 ・口座抹消の処理に関する事項 ・反社会的勢力との関係遮断への対応に関する事項 ・制裁関係の管理に関する事項 ・所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項 ・その他、コンプライアンスに関する一切の事項
	IFA モニタリング室	・仲介業者における取引等のモニタリング ・仲介業者に対する教育・研修 ・その他金融商品取引業者に対する教育・研修 ・仲介業者、金融商品取引業者に係る法令遵守に関する事項 ・仲介業者、金融商品取引業者に係る法令遵守に係る事務に関する事項 ・仲介業者との契約に係る審査 ・所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項
	営業店モニタリング室	・営業店における取引等のモニタリング ・営業店、営業員に対する教育・研修 ・営業店、営業員に係る法令遵守に関する事項 ・営業店、営業員に係る法令遵守に係る事務に関する事項 ・所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項

	売買審査部	・ 有価証券の売買その他取引等に関する事項 ・ 役職員の有価証券取引に関する事項 ・ 内部者取引に関する事項 ・ 顧客管理(アテンション口座)に関する事項 ・ 自己及び顧客の売買等に関する事項 ・ その他、売買審査に関する一切の事項
	ディスプレイート管理室	・ 顧客苦情に関する事項 ・ 紛争処理に関する事項 ・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項
	法務審査室	・ 業務上の法律問題に関する事項 ・ 契約書等重要文書の審査に関する事項 ・ その他、法務に関する一切の事項
監査部		・ 社内監査に関する事項 ・ 外部検査等の立会いに関する事項 ・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項 ・ その他、監査に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	23,529	26,826
顧客分別金信託額	23,800	34,697
期末日現在の顧客分別金必要額	21,046	25,621

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	205,401 千株	8,788 千株	244,718 千株	7,762 千株
債券	額面金額	9,719 百万円	238,842 百万円	32,069 百万円	278,710 百万円
受益証券	口数	124,655 百万口	2,123 百万口	161,485 百万口	7,307 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,569 千株	2,349 千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	1,065 百万口	1,458 百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況

(有価証券の管理方法)

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、当社において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。 ② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したもののについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。
国内上場外国有価証券	国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等（※1）	① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。 ② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、原則として、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

転換社債型新株予約権付社債券及び（※1）に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等	原則として、当社において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
投資信託受益証券	原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
累積投資商品	累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券	海外の保管機関において、別に定める「海外カストディの概要」のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、上記のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は持株会社である株式会社あかつき本社の完全子会社であります。

2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

称号又は名称	住所	資本金の額	事業の内容	議決権 の数	議決権の 所有割合
ジャパンウェルスアド バイザーズ株式会社	東京都 中央区	2,500 万円	金融商品仲介業	1,000	100.00%
株式会社しん証券さか もと	石川県 金沢市	3 億円	証券業	274,467	33.4%